

(I - 1 - ①)カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

<p>将来像の実現に向けた取組</p>	<p>原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進</p>	
<p>現状</p>	<p>今後の予定</p>	
<p>・経済産業省は、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発支援を実施。 ・県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研は連携して、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施。 ・日本原電は、廃止措置業務関係者・若手技術者・学生を対象とした「原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コース」を2023年度公開研修コースとして新規追加し開講した。(公開研修コース数 29→30) (1期：講義 7/24-26 14名、2期：実習 9/13-15 11名) ・原子力機構は、敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施 (2024/5/30、31 延べ7社12名参加)。</p>	<p>・経済産業省は、改訂した戦略ロードマップを踏まえつつ、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発支援を実施していく。 ・県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研は連携して、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施していく。 ・日本原電は、左記のとおり「原子炉施設廃止措置プロジェクト管理コース」等の廃止措置関連研修4コースを含む2024年度公開研修30コースの募集を2月20日より開始。</p>	
<p>実施主体等</p>	<p>経済産業省、文部科学省、大学、電力事業者</p>	

(I-1-①)カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

将来像の実現に向けた取組	安全を最優先にした原子力の持続的な活用	
現状	今後の取組	
<p>・2021年10月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、「原子力は（略）長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」、「原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」としている。</p> <p>・この方針の下、関西電力においては、県内各サイトの安全を最優先にした運転等に取り組んでいるとともに、日本原電においては、原子力規制委員会による審査対応に取り組んでいる。</p>	<p>・引き続き、安全性の確保を大前提に原子力を持続的に活用していく。</p>	
実施主体等	経済産業省、関西電力、日本原電	

(I-1-②)もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバーズエンジニアリング

将来像の実現に向けた取組	国際動向も踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバーズエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等を開催	
現状	今後の取組	
<p>・2022年12月、原子力関係閣僚会議にて高速炉の「戦略ロードマップ」が改訂され、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定し、関係者の役割をより明確にした。昨年7月に閣議決定された「GX推進戦略」では、安全性の確保を大前提に、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組むことが盛り込まれたところ。これを踏まえ、経済産業省では、昨年7月に高速炉実証炉開発の中核企業を選定し、同年9月より実証炉開発事業を開始しており、高速炉実証炉に適用できる技術基盤の整備を進めるとともに、概念設計のための研究開発を進めている。</p> <p>・原子力機構が実施主体となり、「もんじゅ」の建設、運転、さらには廃止措置の経験を通じて得られるデータや知見の蓄積・整理などを実施。</p>	<p>・左記の検討状況を踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバーズエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等の開催に向けて検討していく。</p>	
実施主体等	経済産業省、文部科学省	

(I-1-②)もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

<p>将来像の実現に向けた取組</p>	<p>高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。また、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討</p>	
<p>現状</p>	<p>今後の取組</p>	
<p>・2022年12月、原子力関係閣僚会議にて高速炉の「戦略ロードマップ」が改訂され、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定し、関係者の役割をより明確にした。昨年7月に閣議決定された「GX推進戦略」では、安全性の確保を大前提に、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組むことが盛り込まれたところ。これを踏まえ、経済産業省では、昨年7月に高速炉実証炉開発の中核企業を選定し、同年9月より実証炉開発事業を開始しており、高速炉実証炉に適用できる技術基盤の整備を進めるとともに、概念設計のための研究開発を進めている。</p>	<p>・左記の検討状況を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、高速炉実証炉の開発・建設に向けて必要となる要素技術等について昨年度から調査を実施しており、ワークショップ等による機運醸成も図りながら、研究開発拠点化に向けて検討していく。</p>	
<p>実施主体等</p>	<p>経済産業省、文部科学省</p>	

(I-1-③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

<p>将来像の実現に向けた取組</p>	<p>試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアム場等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備</p>	
<p>現状</p>	<p>今後の取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月からは原子力機構が実施主体となり、詳細設計等を実施している。 ・2023年5月8日に、新試験研究炉の設置に係る関係機関間（原子力機構、京都大学、福井大学）の協力協定を締結した。 ・原子力機構、京都大学、福井大学を中心に幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進めている。 ・新試験研究炉の設計から製作まで実施する主契約企業に三菱重工業を選定し、2023年11月に基本契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉設置許可申請に向け、着実に設計活動を進めていく。まずは、2024年中の設置許可申請の見込時期公表を目指す。 ・研究炉利用に関するニーズの調査結果をもとに選定された、優先整備装置について、装置毎のタスクフォースにおいて整備計画を検討していく。 ・コンソーシアム会合や地域関連施策検討WGを通じて、複合的な研究拠点整備、利用促進体制等を検討していく。 	
<p>実施主体等</p>	<p>文部科学省</p>	

(I-1-④)原子力・エネルギー教育の推進

将来像の実現に向けた取組	「きいぱす」の充実・強化によるエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進	
現状	今後の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・資源エネルギー庁は、2020年12月に「きいぱす」、「あつとほうむ」等の福井県内22施設を「若狭湾次世代エネルギーパーク」に指定。 ・「きいぱす」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業におけるエネルギー環境教育推進事業において、「きいぱす」におけるエネルギー環境教育に係る体験プログラムの充実に取り組んでいく。 ・より高度なエネルギー教育の機会を創出できる施設へ深化できるよう、国・県・事業者が連携して施設整備や専門人材の確保に取り組んでいく。 ・文部科学省では、「きいぱす」運営委員会への参画や、「きいぱす」の維持運営基金の処分期間の延長の承認などを通して、同施設の充実・強化に取り組んでいる。 	
実施主体等	経済産業省、文部科学省、市町	

(I-1-④)原子力・エネルギー教育の推進

<p>将来像の実現に向けた取組</p>	<p>国関係者や原子力立地自治体関係者が集い、知見の研鑽、地域の課題や取組を共有する場の創設</p>	
<p>現状</p>	<p>今後の取組</p>	
<p>・2022年8月3日及び4日に全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議を開催し、内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁、経済産業省が参加し、①関係府省庁の広報・理解促進活動等の紹介、②原子力に関する「国民理解」「広聴広報活動」等についてグループトーク、③原子力防災、エネルギー政策、地域振興等についての意見交換を実施。</p> <p>・資源エネルギー庁は、原子力利用を進めていく上で、立地地域との共生に向けた取組をより一層推進していくことが必要との考えから、国と立地地域が、機動的に意見交換を行うことを通じ、政策の方向性や地域の課題について認識を共有し、政策や地域課題の解決を形作っていく政策対話の場である「原子力政策地域会議」を創設。</p>	<p>・2023年4月6日に、経済産業省において、第1回「原子力政策地域会議」を開催し、立地地域との対話を実施。引き続き、関係団体等と協議しながら、研修の場の充実等に向け、検討を進めていく。</p>	
<p>実施主体等</p>	<p>経済産業省、関係省庁、県、市町</p>	

(I-2-①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	原子力リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、スケジュール、経費の調査、検討、規制当局との対話	
現状	今後の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・福井県は、原子力リサイクルビジネスの実現に向けて、集中処理施設の仕様調査を行い、施設・設備の整備にかかるイニシャルコストや、保守点検等のメンテナンスにかかるランニングコストについて検討を実施。 ・福井県は、事業主体（株式会社）設立のため、安定的な事業運営が可能な料金制度や想定されるスケジュールについて検討を実施。 ・経済産業省や電力事業者と福井県が参画したタスクフォースにおいて、技術的な課題について議論を実施し、事業に関する規制見通しを得るための規制当局との対話を実施（意見交換会合計3回）。 ・経済産業省や電力事業者と福井県が参画するタスクフォースにおいて、経済団体等からの参画も得て、組織のあり方についても議論を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省や電力事業者と福井県は原子力リサイクルビジネスについて、引き続き技術面での検討を進めつつ、規制当局との対話に継続して取り組む。 ・福井県や電力事業者の参画するタスクフォースにおいて、コスト評価を含めた事業性、施設の仕様調査後から事業実施までに想定されるスケジュール、事業主体の組織形態や地元企業の参画方法などについて検討を行っていく。 	
実施主体等	経済産業省、県、電力事業者	

(I-2-①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）	
現状	今後の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・第6次エネルギー基本計画では、「クリアランス物の更なる再利用先の拡大を推進するとともに、今後のフリーリリースを見据え、クリアランス制度の社会定着に向けた取り組みを進める」と記載。 ・経済産業省は、クリアランス金属を使用した、クリアランス金属の運搬から前処理、溶融加工といった再利用までのプロセスにおいて、安全性や管理手法等の技術的成立性を実証し、安全かつ合理的な再利用手法を検討。 ・経済産業省及び電力事業者は、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施。 ・日本原電では、福井県庁、敦賀市役所や福井県内の商工会議所、教育機関等にクリアランスベンチを設置（県内14施設、県外4施設）するとともに、敦賀駅前商店街にフラワーポット（計18個）を設置。また、敦賀原子力館にクリアランス特設コーナーの設置や、福井県内でクリアランスに係るCM放送を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアランス制度の社会定着に向けた再利用先の拡大のため、これまでの実績を元にした展開等を行う。その実績を元に、将来的なフリーリリースに向け必要な取組についての検討を実施する。 ・電力事業者は、県内で展開しているクリアランスベンチ等の展示や広報・コミュニケーション活動の場でクリアランス制度の理解活動を継続。 	
実施主体等	経済産業省、電力事業者	

(I - 2 - ①) 廃炉・リサイクルビジネスの産業化

将来像の実現に向けた取組	ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修の実施	
現状	今後の取組	
<p>・文部科学省は2018年度から、原子力発電所の廃止措置に関する技術について、地元企業の成長を支援し、産官学が1つ屋根の下で地域経済の発展と廃止措置の課題解決に貢献するための拠点として「ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点の運用を開始。</p> <p>・原子力機構は、敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施 (2024/5/30、31 延べ7社12名参加)。</p>	<p>・ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用。</p>	
実施主体等	文部科学省	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた計画策定	
現状	今後の取組	
<p>・福井県と国土交通省において、2022年3月18日に「敦賀港カーボンニュートラルポート勉強会」、同年7月26日と2023年2月3日に「敦賀港CNP協議会」を開催し、敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた議論を開始。</p>	<p>・2022年12月の法改正に伴い「敦賀港CNP協議会」を「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」に移行。</p> <p>・「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」において、計画素案を協議し、取りまとめ予定。</p>	
実施主体等	経済産業省、国土交通省等関係省庁、県、市、民間事業者	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	全国初の原子力由来の電気を活用した実証事業の実施、高性能な大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施	
現状	今後の取組	
<p>・敦賀市、関西電力、北陸電力、東芝エネルギーシステムズ、ふくい水素エネルギー協議会において、原子力・再エネ由来の電源を活用した水素製造、発電所のタービン発電機冷却材としての水素利用に関する実証を行うとともに、地域企業における水素の潜在需要調査及び民間による将来的な事業可能性調査を実施した。</p> <p>・地域内のCO₂フリー電源を活用し、水素の製造から活用まで繋げることで、地産地消型の水素サプライチェーン構築の実現に寄与するとともに、事業可能性調査により地域を取り巻く水素需要の把握や民間主導による大規模化・広域化に向けた情報の整理を行った。</p>	<p>・福井県、敦賀市、北陸電力、東芝エネルギーシステムズ、ふくい水素エネルギー協議会、トヨタ紡織において、地産地消型の水素サプライチェーン構築に向けた水素製造および敦賀港におけるFCフォークリフト運用実証を行うとともに、理解促進に向けた中心市街地におけるFCサイクルの地域住民向け走行体験を実施する。</p> <p>・関西電力は、福井県、おおい町、ふくい水素エネルギー協議会が取り組む、おおい町水素製造・供給設備導入事業に向けた電力供給および利活用について検討を進める。</p>	
実施主体等	経済産業省、市町、関西電力、民間事業者	

(I - 2 - ②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査や研究開発を実施	
現状	今後の取組	
<p>・2022年度までに、関西電力、北陸電力、東北電力、北海道電力、JOGMEC、丸紅、豪州企業の5者で、豪州から日本へのクリーン燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を実施。サプライチェーン構築に向けた課題を整理し、実現可能性を確認。</p> <p>・福井県、北陸電力、三井物産の3者において、「敦賀港におけるFSRUを用いた水素・アンモニアサプライチェーン構築の調査事業」を開始。令和5年度および令和6年度のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業に採択。</p> <p>※FSRU…浮体式アンモニア貯蔵再ガス化設備</p>	<p>・豪州から日本へのクリーン燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を踏まえ、引き続き、関係者間にて協議を継続していく。</p> <p>・令和5年度の調査結果を踏まえ、引き続き、敦賀港での水素・アンモニアサプライチェーン構築に関する検討を進めていく。</p>	
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力、北陸電力、民間事業者	

(I-2-②)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	地域企業のエネルギー構造転換に向けた水素・アンモニア需要調査の実施	
現状	今後の見通し	
<p>・2023年度に水素利用に前向きな企業に対し、アドバイス等を行う専門家の派遣や燃料電池フォークリフトのトライアル利用を実施。</p>	<p>・2024年度に水素・アンモニア供給拠点化構想策定事業を実施予定。敦賀港周辺をはじめとした嶺南地域および嶺北地域に対してアンケートおよびヒアリング調査を行い、2030年、2050年時点での水素・アンモニア需要量の推計を行う。</p>	
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(I-2-②)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	水素サプライチェーンの形成に向けて、関西電力、北陸電力と連携し、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施	
現状	今後の取組	
<p>・資源エネルギー庁、福井県を中心に、経済界、電力事業者と連携しつつ、嶺南地元企業を中心に水素発電実証プラントの整備に向けて、タスクフォースも活用しつつ、検討を実施。</p>	<p>・引き続き、資源エネルギー庁、福井県を中心に、経済界、電力事業者と連携しつつ、水素発電実証プラントの整備に向けて、タスクフォースも活用しつつ、検討を深めていく。</p>	
実施主体等	経済産業省、県、民間事業者	

(I-2-②)水素・アンモニアサプライチェーンの構築

将来像の実現に向けた取組	嶺南地域で産み出した水素を2025年大阪・関西万博会場へ供給し、活用	
現状	今後の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月27日に第1回、2022年11月7日に第2回大阪・関西万博水素タスクフォースを開催し、他地域での水素関連事業の取組例や大阪・関西万博での水素活用の検討状況について共有し、意見交換を実施。 ・また、関西電力において、大阪・関西万博での嶺南地域で産み出した水素の利活用に向けた調整を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省において、県、市町、関西電力等と連携し、水素製造等の供給のあり方、万博会場での利活用のあり方について、タスクフォースも活用しつつ、引き続き、検討を深めていく。 ・また、関西電力においても、嶺南地域で産み出した水素を万博会場関連施設で利活用することについて、引き続き、検討を進めていく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力、民間事業者	

(I - 2 - ③) 火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

将来像の実現に向けた取組	木質バイオマス混焼拡大に向けた取組、アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施	
現状	今後の取組	
<p>・北陸電力において、木質バイオマスの混焼拡大を目指し、設備改良工事を実施中。2024年3月からバイオマス燃料を受入れ、4月から混焼試験を開始。</p>	<p>・北陸電力において、2024年度中に木質バイオマス混焼拡大を実施予定。</p>	
実施主体等	北陸電力	

(I - 2 - ④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	データセンタの拠点形成に向け適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地	
現状	今後の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市において、適地調査を実施し、企業誘致及び立地促進に向けた検討を行った。 ・高浜町において、町遊休施設を活用した分散型エッジデータセンターの設置に向けて、令和6年5月、事業者と普通財産使用に係る賃貸借契約を締結し、9月の稼働へ向け工事着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業誘致及び立地促進の実現に向けて、関連企業等との協議・検討を進める。 ・高浜町において、分散型エッジデータセンターの稼働に向けて事業者と調整を図るほか、以降、事業拡張を見据えた候補地の選定等調整を行っていく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町、民間事業者	

(I - 2 - ④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、設備、先進企業の立地	
現状	今後の取組	
<p>・敦賀市において、スマート産業団地を含む産業団地の候補地に係る適地調査を実施し、産業団地の整備に向けて関係機関と協議・検討を行った。</p>	<p>・引き続きスマート産業団地の整備実現に向けて検討を進める。</p>	
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(I-2-④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

将来像の実現に向けた取組	地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、出資等も含めたビジネスの創出検討、企業誘致	
現状	今後の取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題や事業ニーズと先進的なスタートアップ企業等の持つシーズを結びつける取組について、農水食分野で実施中。 ・関西電力は、農、水、食の分野において県、県の研究機関、大学等との意見交換（ニーズ調査）結果を踏まえ、課題の絞り込み、実証テーマの選定を実施し、課題解決に向けたスタートアップ企業を3社選定済。 ・水産業は、県水産課やふくい水産振興センター等と連携し、協定を締結（2023年10月5日）。 ・農業は、県嶺南振興局主導で、二州地区グリーン農業推進協議会を設立（2024年2月1日）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の研究機関や県立大学などとの連携協定や協議会に基づき、実証を着実に実施する。また、実証で得られた結果や関係者の意向をふまえ、地域に根付く持続可能なビジネスの構築・展開を進めていく。 	
実施主体等	関西電力、県、市町、民間事業者	

(I - 2 - ⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	地域イノベーションの拠点として福井県に新たに整備される国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の研究機関や支援機関等による技術相談や研究開発支援	
現状	今後の取組	
<p>・産業技術総合研究所（以下「産総研」という）が福井県坂井市に北陸デジタルものづくりセンターを2023年5月21日に開所。</p>	<p>・計測機能を有する繊維製品の開発、金属加工品の試作や金属加工技術の評価に関する技術支援を行っていく。</p>	
実施主体等	経済産業省、文部科学省	

(I - 2 - ⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

将来像の実現に向けた取組	研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討の実施	
現状	今後の取組	
<p>・経済産業省、県を中心に、研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向け、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用した地域での実証の促進を検討中。</p>	<p>・経済産業省、近畿経済産業局、福井県において、関係する研究機関や企業等に、嶺南地域における実証事業の実施等を促す取組について検討を進めていく。</p>	
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(I - 2 - ⑥)カーボンニュートラル100%地域としてのブランディング

将来像の実現に向けた取組	ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討	
現状		今後の取組
<p>・資源エネルギー庁において、ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討のあり方について検討中。</p> <p>・関西電力において、若狭エリアで協賛している広告媒体等を活用し、社内外へゼロカーボンであることを訴求。</p> <p><広告掲載例></p>  <p>原子力発電は発電時にCO2を排出しないゼロカーボン電源です。半世紀に亘って原子力を支えてくださり、この電気をお使いいただいている若狭地域はゼロカーボン電気のふるさとです。これからも地域の皆さまと社会のゼロカーボン化を目指してまいります。</p>		<p>・今後、電力事業者等をはじめ関係者による検討会で議論を深め、付加価値向上に向けた仕組みや情報発信のあり方について検討を進めていく。</p> <p>・引き続き、左記の取組を継続。</p>
実施主体等	経済産業省、関西電力、日本原電、北陸電力	

(I-2-⑥)カーボンニュートラル100%地域としてのブランディング

将来像の実現に向けた取組	再エネの地産地消に向けた、公共施設等へ卒FIT電源を提供する家庭に対するポイント付与の実証事業の実施	
現状	今後の取組	
<p>・敦賀市と北陸電力において、卒FIT電源を保有する家庭が、公共施設等に環境価値を提供する場合にTポイントを交付する、住民参画型の再エネ地産地消実証を実施。実証事業により、市内対象家庭のうち半数を超える家庭に協力いただき、供給先である市役所庁舎の約6割の電力に対して地域の再エネを活用することができた。</p>	<p>・地域の再エネ電源の確保及び脱炭素に係る市民の行動変容の促進に向けて、卒FIT家庭へのインセンティブとしてのVポイント（4/22にTポイントはVポイントに統合）付与による、住民参画型の再エネ地産地消実証に取り組んでいく。また、より一層の地域経済の活性化に寄与する方法を検討する。</p>	
実施主体等	経済産業省、市町、北陸電力、民間事業者	

(Ⅱ-1-①)地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	災害に強く、様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策について検討を実施。 ・各市町において、モデル区域整備に向け、設計等を推進。 ・美浜町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用したゼロカーボン・スマートタウンのFS調査を実施。2月21日に第1回美浜町スマートタウンタスクフォースを開催し、スマートタウンの検討状況について共有し、意見交換を実施。スマートタウンの整備に向けて、基本構想を策定。 ・おおい町において、福井大学と共同でゼロカーボンをテーマとした町づくりについて検討中。 ・高浜町において、スマートタウンのモデルエリア形成に向けて、公有地売却の条件整理及びスマート化の支援方策の検討を実施。 ・若狭町において、IoTを活用したスマートエリア形成に向けた構想を策定。スマートタウンの整備に向けて、詳細設計を実施。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町において、モデル区域整備に向け、調査・設計等を進めていく。 ・美浜町はスマートタウンの整備に向けて、詳細設計を実施していく。 ・高浜町はスマートタウンのモデルエリア形成に向けて、公有地売却スキームの検討及び住宅エリアのスマート化の支援方策の検討を進めていく。 ・若狭町はスマートタウンの整備に向けてた造成工事を実施していく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力	

(Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施	
現状	今後の予定	
<p>・おい町において、福井大学と共同で、蓄電池等のゼロカーボン技術の町内への適用可能性等を検討していく予定あったが、検討過程において、個別施設や設備の整備検討ではなく、幅広くゼロカーボンをテーマとした町づくりについて検討していく方向となり、現状では、プレイヤーなど実現までのハードルも高いため当町の検討は一旦終了とする。</p>	<p>・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。</p>	
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力、民間事業者	

(Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・福井県、嶺南6市町及び関西電力は、嶺南のEVリソースと関西電力が広域で取組むVPPプロジェクトとの連携を継続し、VPPリソースとしての適用拡大に向けた検証等を行うことにより、2024年度以降の需給調整市場におけるより幅広い分野への対応可能性検討等を実施。 ・2023年度は嶺南のEVリソースを関西電力が取り組むEV実証に連携させ、需給調整市場で早い応動が求められる商品（一次、二次①）を想定した検証を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺南地域の再エネの地産地消の拡大を図るため、太陽光発電による余剰電力をEVへ蓄電し、地域内の別の電力需要場所へ運搬・供給する実証を実施予定。 ・2024年度は薄型・フレキシブルな新型太陽電池を設置し、発電された電気を嶺南で利用されているEVに充電し、夜間に別場所の需要に充当することにより、嶺南地域内での再エネの拡大かつ有効利用を目的とした実証を実施していく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力	

(Ⅱ-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

将来像の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・候補地 4 地点において、流量調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、流量調査を実施し、事業性を検討の上、開発事業者を公募していく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町、民間事業者	

(Ⅱ-1-②)水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南大のゼロカーボン交通の拡大

将来像の実現に向けた取組	二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施	
現状	今後の予定	
・関係人口タスクフォースにおいて、広域連携による関係人口の増加に向けた議論、検討を開始。	・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、タスクフォースも活用しながら、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。	
実施主体等	経済産業省、県、市町、民間事業者	

(Ⅱ-1-③) 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

将来像の実現に向けた取組	災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・おおい町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用し、SEE SEA PARK（シーシーパーク）の太陽光発電設備設置にかかる工事を実施。 ・高浜町において、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業等を活用し、高浜町役場に設置済の太陽光発電設備による再生可能エネルギーを活用した公用車用EV充放電設備を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜町は、新たな社会福祉施設への太陽光発電設備の設置のほか、公共施設群への再エネ導入計画に基づいて、施設の大規模改修に合わせて、災害時のEVの代替電源化や再・蓄エネ設備設置等による防災強化及びエネルギーの効率的利用による公共施設のスマート化に取り組んでいく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町	

(Ⅱ-1-④) デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

将来像の実現に向けた取組	福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市において、地域物流の脱炭素化、エコでスマートな暮らしの実現を目指し、ドローンを活用したスマート物流に取り組むとともに、地域物流の維持・効率化に向けて、物流各社における非効率な過疎地域の荷物を集約する共同配送の運用に向けた実証体制を構築した。 ・美浜町、高浜町、若狭町などのスマートタウンの検討において、デジタルを活用した様々なサービスを検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的なデジタル技術による住民の生活環境の向上及び過疎地域における物流課題の解決に向けて、ドローンを活用したスマート物流、物流各社との連携による共同配送の本格的な運用に取り組んでいく。 ・市町の検討を踏まえ、内閣府地方創生推進室「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）」、経済産業省のヘルスケアサービス社会実装事業等の支援策を活用し、デジタルインフラの導入等に取り組んでいく。 ・高浜町はスマートタウンのモデルエリア形成に向けて、暮らしの価値を高めるサービス提供やスマート化の支援方策の検討を進めていく。 	
実施主体等	経済産業省、県、市町、関西電力	

(Ⅱ-1-⑤)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	再生可能エネルギーで製造した水素を燃料とするドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・福井県は2022年度及び2023年度にエネ高で「再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究」を実施。 ・再生可能エネルギーを利用した複数ドローンによる省エネ散液システムの開発に向け、太陽光発電から水素を製造・貯蔵する実証実験や散液システムの開発、ドローンがケーブル・ホースを把持するための部材開発を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネ高事業「再生可能エネルギーを利用した複数ドローンの制御によるホース把持システムに関する研究」の実用化に向け、展示会への出展等による情報発信を積極的に行い、技術普及活動に取り組んでいく。 ・複数ドローンによる協調飛行の更なる安定性向上のため、プログラム改良を継続していく。 	
実施主体等	経済産業省、県	

(Ⅱ-1-⑤)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	大規模園芸施設・観光農園における高付加価値品の生産、施設・農園への温度・湿度・CO2などの自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・高浜町において、農産品の高付加価値化、ゼロカーボンファーム化に向けて検討中。 ・福井県は、2021年度に美浜町の大規模園芸施設における温度・湿度・CO2などを自動で管理する環境制御機の導入を支援。 ・2022年度は敦賀市の大規模園芸施設（キュウリ）において、環境制御機の導入を支援し、2023年4月より栽培を開始。 ・2023年度は美浜町の大規模園芸施設（トマト）において、環境制御機・ペレット暖房機の導入を支援し、2024年4月より栽培を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高浜町は農産品の高付加価値化、ゼロカーボンファーム化に向けて、事業者や関係機関と具体方策の検討を進めていく。 	
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ-1-⑤)再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

将来像の実現に向けた取組	農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査・実証事業の実施、水産分野におけるふくい水産振興センターや福井県立大学と連携した研究・ビジネス創出検討	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力は、市町、県の研究機関や県立大学等とも連携し、農、水、食分野におけるビジネスマッチングに係る取り組みを開始。 ・関西電力は、農、水、食の分野において県、県の研究機関、大学との意見交換（ニーズ調査）結果を踏まえ、課題の絞り込み、実証テーマの選定を実施し、課題解決に向けたスタートアップ企業を3社選定済。 ・水産業は、県水産課やふくい水産振興センター等と連携し、協定を締結（2023年10月5日）。 ・農業は、県嶺南振興局主導で、二州地区グリーン農業推進協議会を設立（2024年2月1日）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の研究機関や県立大学などとの連携協定や協議会に基づき、実証を着実に実施する。また、実証で得られた結果や関係者の意向をふまえ、地域に根付く持続可能なビジネスの構築・展開を進めていく。 	
実施主体等	関西電力、県、市町、民間事業者	

(Ⅱ-2-①)地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし

将来像の実現に向けた取組	地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業構想の策定	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。 ・資源エネルギー庁において、「地域のちから事業」により、各市町と連携し、地域資源を活用した産品開発や販路開拓等を実施中。【資源エネルギー庁委託（Jeki）事業】若狭湾サイクリングルートについて、認知度やニーズなどを把握するためのオンラインアンケートによるサイクルツーリズム実態調査実施。 ・近畿経済産業局では、食・地域資源のPR事業として以下の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> -嶺南地域の地域資源や食の魅力を伝え・つながるプロモーション「福井県嶺南マルシェ」を大阪市内の扇町公園で開催。 -ANAグループと連携し、嶺南地域の食のライブコマース事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域のちから事業」により、各市町が行う地域資源を活用した産品開発や販路開拓等に取り組んでいく。 ・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。 ・近畿経済産業局において、2024年度は嶺南地域へ在関西総領事等やタイ旅行代理店の招へいを通じて、海外に向けて嶺南地域の魅力を発信し、大阪・関西万博を起点としたインバウンド需要の獲得を目指す。 	
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ-2-②)移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	嶺南大での移住・定住・ワーケーション推進等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。 ・資源エネルギー庁において、「地域のちから事業」により、各市町と連携し、地域資源を活用した交流人口の増加に向けた交流拠点等への支援を実施中。 ・近畿経済産業局では、嶺南地域と大阪等都市部との協業のきっかけづくりを目的に「福井県嶺南地域共創型ビジネス創出セミナー」を2023年3月に開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域のちから事業」により、各市町が行う地域資源を活用した交流人口の増加に向けた交流拠点等への支援に取り組んでいく。 ・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。 	
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ-2-②)移住・定住・ワーケーションの推進

<p>将来像の実現に向けた取組</p>	<p>若狭湾サイクリングルート of 整備、隣県と連携したPR</p>	
<p>現状</p>	<p>今後の予定</p>	
<p>・若狭湾サイクリングルート推進協議会が設立され、ナショナルサイクリングルート指定を目指し、走行環境整備、受入環境整備、情報発信を実施中。</p> <p>・近畿経済産業局では、福井県と連携し若狭湾サイクリングルートのPRとして、2023年度は以下の取組を実施。</p> <p>-自転車関係総合展示会「サイクルモードライド大阪」にブース出展（2024/3/2-3@万博公園）</p> <p>-自転車関係専門誌2024年3月発売号にPR記事掲載</p> <p>-自転車系YouTuberに依頼し「わかさいくる」のPR動画を作成</p>	<p>・福井県において、滋賀県、石川県、富山県と連携して、若狭湾サイクリングルートと各県のサイクリングルートのPRを実施していく。</p> <p>・走行環境の整備の進捗を図るとともに、サイクリングガイドの養成や地元住民向けワークショップの実施による受入体制の強化、サイクリングマップの作製、配布などルートの魅力発信を継続して実施していく。</p> <p>・2024年度自転車利用環境向上会議を嶺南地域において開催し、地域の機運醸成およびサイクルツーリズムを含めた自転車施策を推進していく。</p> <p>・近畿経済産業局では、引き続き福井県と連携し、2024年度は自転車関係専門誌へのPR記事掲載やインバウンド獲得に向けた受入れ環境整備の可能性調査等を通じて、若狭湾サイクリングルートのPRを行う。</p>	
<p>実施主体等</p>	<p>関係省庁、県、市町、民間事業者</p>	

(Ⅱ-2-②)移住・定住・ワーケーションの推進

将来像の実現に向けた取組	サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を実施。 ・おい町において、サテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備について、次年度以降の着工に向け調整を進めている。 ・高浜町は、舞鶴高専との包括連携協力に関する協定を令和6年4月に締結。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口タスクフォースにより、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。 ・資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。 ・高浜町は、舞鶴高専との包括連携協力に関する協定に基づき、学生の地域滞在を促進するための学生寮やサテライトラボ（研究室）の斡旋へ向け調整していく。 	
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ-2-③)道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	原子力防災・物流等に資する道路の整備	
現状		今後の予定
<ul style="list-style-type: none"> ・県、各市町において、道路整備・維持補修に取り組んでいるとともに、新たな道路整備に向けた期成同盟会における活動が進められている。 ・美浜町は滋賀県高島市と連絡する道路整備による交流人口の拡大や移動時間の短縮に伴う経済効果等について調査を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・交通網等の地域の基盤となるインフラ整備、特に、原子力避難道路の多重化・強靱化の促進に向けて、資源エネルギー庁として、県、各市町で必要となる調査・検討に対する支援や関係者との連携強化に取り組んでいく。
実施主体等	経済産業省、関係省庁、県、市町	

(Ⅱ-2-③)道路、港湾等のインフラ整備促進

将来像の実現に向けた取組	物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備	
現状	今後の予定	
<ul style="list-style-type: none"> ・福井県と国土交通省において、2022年3月18日に「敦賀港カーボンニュートラルポート勉強会」、2022年7月26日と2023年2月3日に「敦賀港CNP協議会」を開催し、敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた議論を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年12月の法改正に伴い「敦賀港CNP協議会」を「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」に移行。 ・「敦賀港港湾脱炭素化推進協議会」において、計画素案を協議し、とりまとめ予定。 	
実施主体等	関係省庁、県、民間事業者	